

事業概要説明書 [1]		事業番号	3-3	
事務事業名	ICTコンサルタント活用事業	担当部名	総務部	
事業開始年度	平成 21 年度	担当課名	情報政策課	
実施方法	委託	担当係	管理係	
根拠法令等				
事業の概要	目的 〔 何のために 〕	情報システム調達の効率化及び効果的なシステムの導入の推進		
	対象・手段 〔 誰(何)に対して、何をするのか 〕	<p>市は下記業務をICTコンサルタントを有する「(株)宮崎県ソフトウェアセンター」に委託する。</p> <p>ICTコンサルタントは、庁内各課から提出される「情報化推進計画調書」をもとに、次年度の「情報システムの調達(新規導入や改修等)の効率化」と「効果的なシステム調達の推進」のための助言を行う。</p> <p>【委託内容】</p> <p>① 効果的なシステム導入の推進【情報化推進計画調書への助言】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・最新のICT技術を踏まえた最適な導入手法・時期に対する助言 <ul style="list-style-type: none"> <li>i) 先進導入事例に基づく助言</li> <li>ii) 適用すべき技術の助言</li> </ul> </li> </ul> <p>② 情報システム調達の効率化【積算の適正化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各課の積算したシステム導入経費等の精査、適正化</li> </ul> <p>※「ICTコンサルタント」：行政情報システムと情報通信事業者の動向に精通し、情報化に関する高度な知識を有する外部の専門家のこと。</p>		
	事業の必要性	<p>各課から提出される「情報化推進計画調書」については、各行政分野の専門性の高い業務に係る情報システムの導入要望が多い。一方、情報システムの調達に当たっては、日々進化するICT技術との整合を図る必要も有ることから、高度な知識と最新の動向を有する専門家の助言を得て、効率的かつ効果的にシステム導入を図り、肥大化するシステム経費の削減と業務の効率化を推進する必要がある。</p>		
コスト	平成23年度(予算)		人件費	
	直接事業費 (A)	4,200 千円	職員構成	概算人件費 (平均給与×従事職員数)
	人件費 (B)	1,500 千円	正規職員	1,500 千円
	総事業費 (A+B)	5,700 千円	嘱託員	0 千円
平成23年度 直接事業費内訳		委託料(税込み) 4,200,000円	<p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT 2,200,000円(55,000円×40日)</li> <li>・ICT補 1,400,000円(35,000円×40日)</li> <li>・その他 400,000円</li> </ul> <p>* 消費税 200,000円</p>	

事業概要説明書 [2]		事業番号	3-3		
年度		平成22年度(決算)		平成23年度(予算)	
直接事業費		4,200 千円		4,200 千円	
財源	一般財源	4,200 千円		4,200 千円	
	受益者負担金	0 千円		0 千円	
	その他	0 千円		0 千円	
成果目標 〔 どういう状態 を目指すのか 〕	各行政分野について専門性の高い情報システムの導入等に対し、最新技術の動向や全国的な傾向についての的確な助言を得ることで、情報化推進の適正化及び業務の効率化を推進しながら、情報システムの調達（ハード・ソフト）コスト削減を図る。				
成果実績 〔 成果目標の 達成状況等 〕	[状況]	想定した成果を得ている			
	[説明]	各課から提出される「情報化推進計画調書」への的確な助言を受けることで、次年度情報化への仕分け（承認・継続・却下）を行い、適正な情報化の推進を実施する。また、執行段階において各課の要望により再度の精査を実施することで、下記の成果指標に示す情報化コストの適正化を実現している。			
成果指標 〔 事業の実績 及び目標 〕	指標名 (下段: 指標の説明)	単位	数値 (上段: 目標 / 下段: 実績)		
			平成21年度	平成22年度	平成23年度
	情報コストの適正化 (削減率)	%	5	5	5
(予算額-精査額) ÷ 予算額 × 100	18		5		
事業の方向性 〔 事業の現状と 課題、今後の あり方等 〕	日々進化するICT技術と各行政分野の専門性の高い情報システム導入・改修が要求される今日において、高度な知識を有する専門家の助言を得ることで、情報システムの導入の可否の判断を行い、事務の効率化と適正な投資効果を得られるよう情報化推進に取り組む。				
特記事項 〔 参考情報等 〕					

## I C T コンサルタント活用事業補助資料【情報政策課】

### 1. 情報化推進計画調書に係る実績

#### ①情報化推進計画調書提出実績

年 度	提出案件数	承認件数	継続検討件数	不承認件数
22	99	51	39	9
21	74	45	26	3

#### ②調書の事前審査 (H22 : ヒアリング実施日の15日前に調書送付)

#### ③各課ヒアリング実施期日 (ICT コンサルタント3名×4日間)

平成22年度	8月3、4、17、18日	4日間
平成21年度	8月17日～8月20日	4日間

\* 提出課へのヒアリングは、コンサルタントと庁内組織の委員で行う。

#### ④ヒアリング結果の報告書作成 (ヒアリング案件ごとに所見等の報告)

### 2. 予算化された事業の推進に係る実績

#### ①調達経費の精査に伴う実績

年 度	22	21
依頼案件数	5	6

#### ②原課積算額の事前精査 (H22 : ICT コンサルタント2名で実施)

#### ③該当課ヒアリング (H22 : ICT コンサルタント2名で実施)

#### ④ヒアリング結果の報告書作成 (依頼案件ごとの報告)

#### ⑤調達経費の精査に伴う経費等の削減率

年 度	22	21
件 数	5	6
積算額 (円)	10,828,100	67,767,318
契約金額 (円)	10,269,000	55,504,185
削減額 (円)	559,100	12,263,133
削減率 (%)	5.1	18.1

### 3. 『ICT コンサルタント活用事業』の概略フロー図

